

第41号 平成28年(2016年)11月1日発行

やまぐち

市議会だより

山口市議会 〒753-8650 山口市亀山町2番1号
TEL:083-934-2854 FAX:083-934-2658

ホームページアドレス <http://www.yamaguchi-gikai.jp/>

山口市議会

検索

平成28年

9月

定例会

祝

夢と感動を
ありがとう！

・銀・銅メダル獲得おめでとう！
ピック・パラリンピック市民祝賀祭



特集

18歳選挙権

アンケートで見た若者の声 (Vol.3)

リオオリンピック・パラリンピック 市民祝賀祭

平成28年第4回定例会を8月29日から9月20日までの23日間の会期で開催しました。

議会初日、渡辺純忠市長からリオデジャネイロオリンピックにおける本市ゆかりの選手の活躍や山口情報芸術センターで開催されているコガルガーデン、山口市総合計画の策定及び山口市本庁舎の整備に関する検討、やまぐち母子健康サポートセンターの開設や企業立地などについての市政概況報告と議案に関する説明が行われました。

本定例会では、「平成28年度山口市一般会計補正予算（第3号）」を初め、各種の特別会計補正予算など予算7件、「山口市税条例等」の一部を改正する条例や「山口市督促手数料及び延滞金の徴収に関する条例」など条例5件、「山口市清掃工場基幹設備改良工事の請負契約の締結について」「平成27年度山口市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について」「平成27年度山口市公共下水道事業会計利益の処分及び決算の認定について」「山口テクノパーク用地の売却について」などの事件議決17件、「人権擁護委員の候補者の推薦について」の諮問3件の計32件の議案が市長から提出さ

れ、「損害賠償の額を定めることに関する専決処分について」など2件の報告がありました。

9月5日から7日までは、一般質問・質疑を行い（8～13ページ参照）、7日には人事案件（諮問3件）について、全会一致で異議なしと決しました。

9月9日及び12日は、部門別常任委員会を開催し付託議案について審査し、全議案を可決しました。また、9月7日及び13日、15日は予算決算委員会（全体会）を開催し、分科会での審査報告、採決を行いました。（5～7ページ参照）

最終日には、各常任委員会の審査報告の後に、議案に対する討論、採決を行い、いずれも可決・認定しました。また、議員から「返済不要の『給付型奨学金』の創設及び無利子の奨学金の拡充を求める意見書」が、教育民生委員会から「山口県福祉医療費助成制度の見直し等を求める意見書」及び経済建設委員会から「同一労働同一賃金の実現を求める意見書」について議案が提案され、いずれも可決しました。

一般質問に22名が登壇し議論を展開

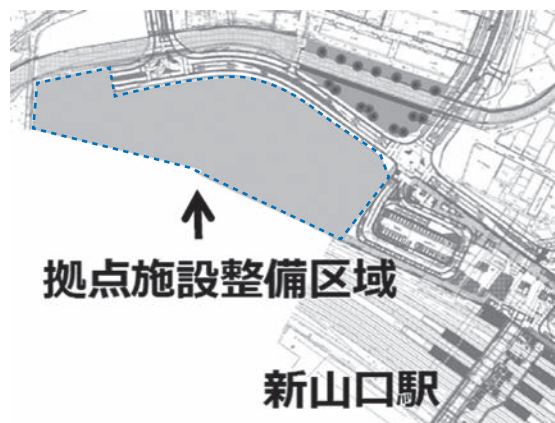
― 第二次山口市総合計画や

新山口駅北地区拠点施設整備について ― 一般質問では、各会派から22名の議員が登壇し、議論を展開しました。

第二次山口市総合計画、新本庁舎の整備、学校施設におけるエアコン整備、新山口駅北地区拠点施設整備、企業誘致及び新産業団地の整備、防災・減災対策などの質問がありました。

第二次山口市総合計画について、執行部より、既存の地域資源を施策展開に向けて積極的に活用することの重要性を改めて認識したこと、また、市民参画、地域、庁内策定体制から意見を集約し、平成29年5月頃には、本市が目指す将来像を含む基本構想と基本計画の骨子案を示したいと説明がありました。平成29年秋頃には成案化し、パブリックコメントを経たのちに計画を立案、平成30年3月の定例会に基本構想を提案したいと今後の流れが示されました。

新山口駅北地区拠点施設整備について、執行部よりさまざまなニーズに対応可能となる可変型の多目的ホールとすることが技術的にも可能であることから、2000人



新山口駅北地区（在来線口）

間施設設の整備も含め本年11月に民間事業者の募集を開始し、その後、事業者選定、契約締結、設計、建設を経て、平成32年度の完成、供用開始を目指す方針です。

討論の概要

最終日には、日本共産党、公明党、県央創造維新会がそれぞれ討論を行いました。討論の主な内容は次のとおりです。（一部抜粋）

○議案第9号山口市督促手数料及び延滞金の徴収に関する条例

公債権に係る督促手数料及び延滞金の徴収について必要事項を明らかにするものであり、公平性の確保の観点から評価するが、未収金の発生により新たな不公平感につながらないよう、適切な徴収と対応を要望する。

○議案第16号山口市清掃工場基幹的設備改良工事の請負契約の締結について

条件付一般競争入札の結果、既存施工業者一者のみが応札し落札している。入札条件等の不備がなかったか、山口市ふるさと産業振興条例の趣旨が反映されているかという視点で審議を重ねた。分割発注により市内事業者の受注機会の確保がなされていることなどから一定の理解をするが、特定の事業者との契約を繰り返すことは危

機管理上好ましくない。市内事業者の参入を図ることも万一の備えにつながると考えるため、さらなる研究・検討を要望する。

○議案第21号山口テクノパーク用地の取得について

新たな産業団地の整備をスピード感を持って進めることを要望する。

○議案第27号平成27年度山口市公共下水道事業会計利益の処分及び決算の認定について

受益者負担適正化の考えから使用料金改定など経営改善努力を行い、基準外繰入金を半減できたことは一定の成果が見られ評価するものの、料金改定という市民負担増へ安易に直結しないよう、適正な受益者負担へ向けて議会側も厳しくチェックしていきたい。また、衛生的で快適な市民生活に欠かさないライフラインであるため、独立採算性に反対との意見もあった。

○その他の討論

消防ポンプ自動車・高規格救急自動車の取得についてや十朋亭周辺活用事業展示館新築工事の請負契約について及び水道事業会計利益の処分及び決算の認定、プレミアム商品券発行助成事業について討論しました。

3件の意見書を提出しました

最終日には、委員会及び議員から次の3件の意見書を提案し、全会一致で可決し、関係行政庁に提出しました。なお、全文は市議会のホームページに掲載しています。

○山口県福祉医療費助成制度の見直し等を求める意見書

本市では、子どもに対する医療費助成に係る事業は、市民へも深く浸透させ、継続して実施していくべき重要施策の一つであると捉えている。

県におかれては、山口県福祉医療費助成制度の重要性を改めて認識し、「結婚から子育て支援日本一」の実現に向け、誰もが安心して子育てができるよう、最優先の施策として、当該制度における一部負担金の撤回、所得割制限の撤廃や特に子どもの医療費の対象年齢拡大など、制度を見直し、国と課題を共有した上で連動した施策強化を行うことを強く求める。

○同一労働同一賃金の実現を求める意見書

生産年齢人口の減少が見込まれる我が国においては、多様な労働力の確保とともに労働生産性の向上が不可欠であり、雇用形態を問わない均等・均衡待遇の確保がますます重要になっている。

政府においては、同一労働同一賃金の日も早い実現のため、正規・非正規雇用労働者における不合理な待遇差としては是正すべきものを明らかにするためのガイドラインを早急に策定し、その是正が円滑に行われるよう司法判断の根拠規定を整備すること及び事業者における労働条件等待遇差の説明義務化の推進や、中小企業に対する支援のあり方の十分な検討について、迅速に取り組むことを求める。

○返済不要の「給付型奨学金」の創設及び無利子奨学金の拡充を求める意見書

現行の国の奨学金制度においては、大学の授業料が高どまりしていることや家庭からの仕送りが減少していることなどから、奨学金の受給率が上昇傾向にある一方で、非正規雇用の増などにより卒業後の収入が安定せず、奨学金の返済に悩む人が少なくない。

国においては、学ぶ意欲のある若者が、家庭の経済状況にかかわらず進学し、安心して学業に専念できるよう、返済不要の「給付型奨学金」の創設や無利子奨学金の拡充など具体的な経済支援策に取り組むよう強く要請する。

議案の審議結果 平成28年第4回（9月）定例会		付託委員会	○賛成 ×反対								議決結果
			会派等名（人数）※議長は除く								
			県民創造清風会(5)	県民創造維新会(6)	県民創造新星会(6)	公明党(4)	自民クラブ(4)	日本共産党(3)	市民クラブ(2)	村田力の会(1)	
予算	議案第1号 平成28年度山口市一般会計補正予算（第3号） 1億7,689万2千円の増額補正 補正後の予算額：827億3,794万1千円	予算決算	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第2号 平成28年度山口市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号） 512万円の増額補正 補正後の予算額：28億4,343万円	予算決算	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第3号 平成28年度山口市介護保険特別会計補正予算（第1号） 4億9,990万7千円の増額補正 補正後の予算額：181億4,388万9千円	予算決算	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第4号 平成28年度山口市介護サービス事業特別会計補正予算（第1号） 886万1千円の増額補正 補正後の予算額：6,231万9千円	予算決算	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第5号 平成28年度山口市駐車場事業特別会計補正予算（第1号） 2,477万6千円の増額補正 補正後の予算額：6,198万7千円	予算決算	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第6号 平成28年度山口市地域下水道事業特別会計補正予算（第1号） 32万円の増額補正 補正後の予算額：670万7千円	予算決算	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第7号 平成28年度山口市特別林野特別会計補正予算（第1号） 173万円の増額補正 補正後の予算額：1,413万9千円	予算決算	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
条例	議案第8号 山口市税条例等の一部を改正する条例 地方税法等の一部改正に伴う所要の改正	総務	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第9号 山口市督促手数料及び延滞金の徴収に関する条例 公債権に係る督促手数料及び延滞金の徴収について必要事項を定めるための条例制定	総務	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第10号 山口市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例 山口市阿知須総合支所資源物ステーションの設置に伴う所要の改正	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第11号 山口市の宝箱設置及び管理条例の一部を改正する条例 阿知須地域の集会所1施設を地元自治会に無償譲渡し対象施設を廃止することに伴う改正	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第12号 山口市営住宅条例の一部を改正する条例 平原市営住宅ほか7つの市営住宅の解体、廃止に伴う所要の改正	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
事件	議案第13号 住居表示を実施する区域及び住居表示の方法について 大内御堀の一部	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第14号 住居表示を追加実施する区域及び住居表示の方法について 上宇野令の一部	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第15号 十朋亭周辺活用事業展示館新築工事の請負契約の締結について 契約金額：1億6,740万円 相手方：株式会社村上組	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第16号 山口市清掃工場基幹設備改良工事の請負契約の締結について 契約金額：48億3,840万円 相手方：株式会社タクマ	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第17号 新山口駅北口駅前広場施設整備工事（4工区）の請負契約の締結について 契約金額：9億1,584万円 相手方：山口建設・防長建設工業特定建設工事共同企業体	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第18号 大歳小学校校舎増築工事の請負契約の締結について 契約金額：2億671万2千円 相手方：防長建設工業株式会社	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第19号 山口市一般廃棄物最終処分場埋立処分施設土木造成工事の請負契約の一部を変更することについて 変更前の契約金額：13億1,591万9,520円 変更後の契約金額：13億4,871万3,720円	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議決	議案第20号 山口市一般廃棄物最終処分場浸出水処理施設建設工事の請負契約の一部を変更することについて 変更前の契約金額：4億9,464万円 変更後の契約金額：5億1,874万7,760円	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第21号 山口テクノパーク用地の取得について 取得金額：7千万円 取得先：匠ハウジング株式会社	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第22号 消防ポンプ自動車の取得について 取得金額：4,212万円 取得先：藤村ポンプ株式会社山口支店	総務	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第23号 高規格救急自動車の取得について 取得金額：3,574万8千円 取得先：山口トヨタ自動車株式会社	総務	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第24号 山口市立小中学校教育用コンピュータ等の取得について 取得金額：2,099万5,200円 取得先：山口視聴覚機器株式会社	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第25号 市有財産の無償譲渡について 阿知須地域の集会所1施設を地元自治会に無償譲渡するもの	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

議案の審議結果

平成28年第4回（9月）定例会

議 案 の 審 議 結 果		付託委員会	○賛成 ×反対								議決結果
			会派等名（人数）※議長は除く								
			県民創造清風会(5)	県民創造維新会(6)	県民創造新星会(6)	公明党(4)	自民クラブ(4)	日本共産党(3)	市民クラブ(2)	村田力の会(1)	
平成28年第4回（9月）定例会											
議決	議案第26号 平成27年度山口市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について 利益の処分及び決算の認定	予算決算	○	○	○	○	○	○	○	○	可決・認定
	議案第27号 平成27年度山口市公共下水道事業会計利益の処分及び決算の認定について 利益の処分及び決算の認定	予算決算	○	○	○	○	○	×	○	○	可決・認定
	議案第28号 和解することについて 土地賃貸借契約の解消等の紛議に関して和解するもの	総 務	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第29号 山口テクノパーク用地の売払いについて 売買代金額：3億8,558万2,640円 相手方：スターライト工業株式会社	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
諮問	諮問第1号 人権擁護委員の候補者の推薦について 大來和子（おおぎかずこ）さん（再任）	—	○	○	○	○	○	○	○	○	異議なし
	諮問第2号 人権擁護委員の候補者の推薦について 山本美知子（やまもとみちこ）さん（再任）	—	○	○	○	○	○	○	○	○	異議なし
	諮問第3号 人権擁護委員の候補者の推薦について 宮本昌孝（みやもとまさたか）さん（新任）	—	○	○	○	○	○	○	○	○	異議なし
議員提出	議員提出議案第1号 返済不要の「給付型奨学金」の創設及び無利子奨学金の拡充を求める意見書の提出について 国において、学ぶ意欲のある若者が家庭の経済状況にかかわらず進学し、安心して学業に専念できるよう、返済不要の「給付型奨学金」の創設や無利子奨学金の拡充などを求めるもの	—	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
委員会提出	委員会提出議案第1号 山口県福祉医療費助成制度の見直し等を求める意見書の提出について 山口県福祉医療費助成制度について、同制度に係る一部自己負担金の撤回や所得制限の撤廃、子どもの医療費助成の対象年齢の拡大など、制度の見直し等を求めるもの	—	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	委員会提出議案第2号 同一労働同一賃金の実現を求める意見書の提出について 非正規雇用労働者に対する公正な処遇の確保に資する同一労働同一賃金の早期実現を求めるもの	—	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

予算決算委員会

村上満典（委員長） 伊藤 育（副委員長） 以下、全議員（32人）

今期定例会に上程された議案第1号平成28年度山口市一般会計補正予算（第3号）を初め、平成27年度の水道事業会計及び公共下水道事業会計に係る決算議案等9件が本委員会に付託されました。

補正予算議案7件については、部門別常任委員会を対象にそれぞれ分科会を設置の上、審査することとし、水道事業等企業会計決算議案2件については、総括説明と審査意見の報告を本委員会で行いました。

執行部から「水道事業では、節水意識の向上等に伴う配水量の減少傾向を見据えた収益の確保や施設の更新、また災害等の不測の事態に対するリスク管理に対応し、山口市水道ビジョンの見直しを含めた新たな経営戦略の策定に取り組んでいる。平成27年度の決算は、約5億円の純利益を確保したところで、長期的な視野のもと施設更新費用の資金として活用する予定である。また、公共下水道事業については、昨年10月の使用料改定により料金収入が増加し、基準外繰入金が増減できたことから、独立採算達成に向けて一歩前進できたものと考えている」との説明がありました。

また、監査委員から「水道事業会計、下水道事業会計ともに、経費の縮減や事業の効率化等により事業経営の安定性は保たれており、経理事務及び事業の経営は適正であると認められた」との審査意見の報告がありました。

後日、審査結果を踏まえ、議案の賛否に係る討論が行われ、各委員から「公共下水道事業について、独立採算という方向性を見直すべきで、議案第27号には反対である」という意見や「経営成績、財務状態については良好であることが確認されたが、決算書等の表記に改善できる部分があるのでないか。また、経営改善の手法が安易な使用料改定に直結することがないよう、議会側も厳しくチェックしなければならぬ」という意見、さらに「下水道使用料等の未収金の増額等の問題解決、未普及地域への下水管布設延長、老朽設備の改善、浸水対策など市民生活を見据えながら、適切な事業経営に努められたい」といった様々な意見が交わされました。なお、本委員会に付託された9件の議案のうち議案第27号については賛成多数で、その他の議案については全会一致で可決及び認定しました。

総務委員会

宮川 英之（委員長） 山本 貴広（副委員長）
野村 幹男 小林 訓二 山本 敏昭
有田 敦 尾上 頼子 小田村 克彦

督促手数料及び延滞金について

議案第9号 山口市督促手数料及び延滞金の徴収に関する条例について、執行部から「公債権（保育料等）の督促手数料や延滞金について、個別の条例に定めがある債権以外は、延滞金に係る規定がないことから、期限内に納付された方との公平性の観点を鑑み、督促手数料及び延滞金の徴収に関し、必要事項を定めるもの」との説明がありました。

委員から「なぜ、このたび本条例を制定するのか」との質疑がありました。

執行部から「全国的に債権管理への関心が高まる中、本年3月、山口市債権管理に関する基本方針を定めた際、個別条例に定めがあるものの以外の公債権に係る延滞金の規定が定められていないという課題が生じたことから、地方自治法の趣旨にのっとり、このたび統一的に取り扱うこととした」との答弁がありました。

また委員から「条例制定による影響額の試算及びその対応について」質疑がありました。

執行部から「督促手数料については、過去の実績から推計すると

年間約1300件の未納債権があることから年間13万円、延滞金については、少額のものを除くため1000件程度該当すると考えられ、仮に1年間滞納したとすると約600万円程度の影響があると試算している。また、債権がさまざまな部署に関わってくることから、今後、同じ人が複数の債権について滞納している場合の取り扱いについて検討していく」との答弁がありました。

高規格救急自動車について

議案第23号 高規格救急自動車の取得について、執行部から「老朽化に伴う更新計画に基づくもので、中央消防署徳地出張所に配備する。車両には、高度救命処置用資器材を積載し、今回から車体周囲に反射材を貼付するとともにドライブレコーダーも装備する」との説明がありました。

委員から「旧車両はどうするのか」との質疑がありました。

執行部から「平成33年まで予備車として使用する」との答弁がありました。

なお、本委員会に付託された5件の議案については全会一致で可決しました。

教育民生委員会

泉 裕樹（委員長） 富田 正朗（副委員長）
中野 光昭 原 真也 倉重 浩
桜森 順一 伊藤 青波 大田 たける

山口市立小中学校教育用コンピュータ等の取得について

議案第24号 山口市立小中学校教育用コンピュータ等の取得について、執行部から「小中学校のパソコン教室に設置しているコンピュータを順次更新しており、このたび小学校3校、中学校2校の計180台を更新するものである。さらに、サーバを設置し、児童生徒用のパソコンの管理を行うことで、円滑な授業運営ができるようになる。今後とも計画的にコンピュータ等を整備することで、文科省が検討しているプログラミング教育にも対応できるような環境整備に努めていきたい」との説明がありました。

委員から「機器の単価とその活用方法、また情報教育における教員に対するセキュリティ喚起について」質疑がありました。

執行部から「主な物でノート型パソコン5万7300円、サーバ本体15万1000円、授業学習支援ソフトウェア5校分155万円で、各学校のパソコン教室にそれぞれ設置し、指導用として活用する。情報漏えいに関するセキュリティについては、セキュリティソフト及び施錠による対応として

おり、今後、教員に対して、情報管理に係る啓発を行っていききたい」との答弁がありました。

山口県福祉医療費助成制度について

委員から「このたび、県市長会議が県福祉医療費助成制度の一部自己負担制度の撤回と制度の拡充を求めたが、市の見解を伺う」との質問がありました。

執行部から「県と市町が共同で実施している同制度について、3歳以上を対象に一部自己負担制度を導入している状況であり、今までも県に対し、その撤回等を要望している。このたびの県市長会議の発案には、賛同する立場である」との答弁がありました。

委員から、乳幼児医療費、ひとり親家庭医療費、重度心身障害者医療費に係る県福祉医療費助成制度の所得制限等の撤廃等、制度を見直し、誰もが安心して子育て等ができるよう、国と連動した施策強化を求める「山口県福祉医療費助成制度の見直し等を求める意見書」が提出され、委員会提出議案として提出することが全会一致で可決されました。なお、本委員会に付託された2件の議案については、全会一致で可決しました。

生活環境委員会

瀧川 勉（委員長） 山下 宏（副委員長）
坂井 芳浩・重見 秀和・入江 幸江
村上 満典・伊藤 斉・部谷 翔大

猫の適正飼養について

委員から「飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費助成制度の申請状況について」質問がありました。

執行部から「現時点の申請は15件で、いずれも個人が申請し補助を受けるケースのもの。TNRと地域猫に係る助成については、問い合わせはあるが申請はない。環境上の問題から地域の協力等条件をあえて高くしている」との答弁がありました。

また「多くの野良猫を飼っていて、善意が逆に地域の迷惑につながっているというケースも見受けられる。そういったものに対するこの制度の位置づけをどう考えているか」と委員から質問がありました。

執行部から「そういう問い合わせはある。当初から地域猫の飼養の考え方がすぐなじむか、山口市ではなかなか難しいと想定していた。事前に市でガイドラインを策定し配布しているの、相談があれば市から話をするので、補助に至らなくても効果があると考えている」と答弁がありました。

ほかに「最終的に殺処分率の低減が目標の一つとなるかと思うが、

制度の説明だけでなく目標も含めた広報活動についてどう考えるか」と委員から質問がありました。

執行部から「殺処分については基本的に県が行っているの、市が殺処分率を目標に掲げ広報するのは難しいのが現状だが、検討したい」との答弁がありました。

明るいまちづくり推進事業について

委員から「明るいまちづくり推進事業について、今年度の防犯灯のLEDへの変更の進捗状況はどうか」と質問がありました。

執行部から「今年度末には、LED化率97%を見込んでいる」との答弁がありました。

また「今後どのように事業を展開するのか」と委員から質問がありました。

執行部から「平成29年度補助制度改正に向け補助限度額等について見直しを検討している。LEDの寿命は10年程度とされており、平成23年度にLEDへの補助が開始されたため、今後平成33年度あたりから新たな事業展開を考える必要がある」と答弁がありました。

なお、本委員会に付託された8件の議案については、全会一致で可決しました。

経済建設委員会

右田 芳雄（委員長） 其原 義信（副委員長）
藏成 幹也・田中 勇・馬越 帝介
氏永 東光・西村 芳和・村田 力

山口市プレミアム商品券

委員から「山口市プレミアム商品券の事前予約が7月15日から8月31日の間実施された結果、発行数10万セットに対して約1万2千セット残ったことに対する今後の対応について」質問がありました。

執行部から「今年度は予約販売とされたことにより、昨年度の反省点であった大量購入や高齢者等の弱者への配慮については、克服できたと考えているが、事前予約した方は、その後に指定場所での引き換えの手間が生じるため、これが完売に至っていない要因の一つになっていると考えている。なお、予約はされたが引き換えに來られないということも想定されるため、これらも含めた残余分は、11月上旬頃に一般販売することを予定しており、本来の目的である消費喚起のため完売を目指したい」との答弁がありました。

YCAMの自主製作映画

委員から、「YCAMが開催した爆音映画祭で、初日に公開されたYCAMの自主製作映画『ギ・あいうえおス 他山の石を以って己の玉を磨くべし』の製作の経緯及

び映画の著作権等の権利関係について」質問がありました。

執行部から、「この映画は、地域資源や地域の特性を生かした映画製作の可能性について先鋭的に取り組まれたもので、山口には山頂に巨石のある山が多いことをヒントに、映画のテーマに石を設定し製作されたものである。東京方面での上映や海外の映画祭へのエントリー等も予定されていることから、権利関係の整理は必要である。今後、当初の契約を基本とし、さまざまな利用ケースにおいて財源対策等も踏まえ対応していきたい」との答弁がありました。

なお、本委員会に付託された5件の議案については、全会一致で可決しました。また、「同一労働同一賃金の実現を求める意見書」を委員会提出議案として提出することについて審査し、全会一致で提出することとしました。



映画撮影風景(美祢市秋吉台)

※TNR：TNRとは、①猫を捕獲する（Trap）、②猫に不妊・去勢手術を施す（Neuter）、③猫が生活していたものと地域へ戻す（Return）という頭文字をとったもの。TNR活動は、野良猫の数を今以上に増やさず一代限りの命を全うさせることを目的としている。

一般質問・質疑

一般質問・質疑は、議案及び市政全般について市長など執行機関の考え、方針を問いただすものです。

時間は質問、答弁を合わせて議員一人あたり60分です。

議員の質問と市長をはじめとする執行部の答弁の要旨は次のとおりです。（掲載順序は登壇順です。）



第二次山口市総合計画の策定について
県央創造清風会
山本 貴広

問

第2回策定協議会を経た現段階で総合計画の方向づけや成案化に向けた調整について伺う。

答

これまでの協議から、健康都市づくりや生涯活躍のまちなどの施策展開に地域資源を積極的に活用する上で、官民の連携や基盤整備を通じ、一定程度の経済効果を生み出すような施策の方向づけを検討したい。また、市民参画、地域、庁内策定体制からの意見を集約、調整し、平成29年5月に基本構想と基本計画の骨子案を、同年秋季に重点戦略のプロジェクト案を成案化した後、平成30年早々には策定協議会から答申を受け、計画を立案したい。

山口市本庁舎の整備について

問

本庁舎検討委員会における答申の具現性について伺う。

答

本庁舎の整備に関する基本方針を決定する際には、答申書の内容を尊重するとともに、検討委員会で協議し、取りまとめた各項目の経緯なども総合的に検討していきたい。

その他の質問

○学校施設の整備について

・エアコン設置



山口市の次なる10年に向けて
県央創造維新会
宮川 英之

問

平成30年から10年間の期間とする第二次山口市総合計画において、山口都市核と小郡都市核の特性をどのように捉え、両都市核づくりを進めていくのか伺う。

答

山口都市核は、行政、文化、教育等既存ストックを高め、個人消費の場や人口増加エリアとしての空間形成を、小郡都市核は、県の玄関口にふさわしい新たな交流やビジネスの拠点として、市街地形成を進める方向性で検討する。新山口駅北地区拠点施設整備

問

多目的ホールの規模については2000席を確保する方針が示されたが、その検討状況及び今後のスケジュールについて伺う。

答

多様なニーズに対応でき、近隣の施設にない県都山口にふさわしい特色、魅力を十分に発信できるよう、最大2000席、1000平方メートル程度の平土間が確保できる形態で整備する判断をした。今後、本年11月に事業候補者の募集を開始し、年度内に事業候補者を選定する。また、来年9月には契約を締結し、平成32年度の完成、供用開始を目指す。



山口市生涯活躍のまち構想について
県央創造新星会
山下 宏

問

構想について市長の基本的な考えを伺う。

答

本構想の基本的な考え方は、まずは本市在住のシニアの方々が健康でアクティブに暮らせることを軸とし、地域包括ケアの機能強化や都市基盤の整備、就労支援を進めていきたい。こうした取り組みがアクティブシニアを呼び込む好循環へとつながるものと認識しており、地域経済を自主的、持続的に循環させる新たな社会経済システムを構築してまいりたい。

山口市産業団地の整備について

問

今後の産業団地の整備方針等を伺う。

答

平成26年度に実施した企業誘致及び産業集積可能性調査の結果を踏まえ、昨年度、基本的な方針を策定し、10ヘクタール程度の分譲面積を持つ新たな産業団地を整備することを決定した。候補地は、企業ニーズ、スピード、コストの観点から総合的に勘案し、4地域6力所を選定した。

その他の質問（質疑）

○議案第28号和解することについて



18歳選挙権について

公明党

桜森 順一

問 本年7月に行われた参議院議員選挙における本市の啓発活動について伺う。

答 市内高等学校6校、約1500人の生徒を対象に、政治への関心や投票意識の向上を目的とした講義や模擬投票を実施した。また、大学のインターンシップ制度を活用し、学生が自主的にツイッターで投票を呼びかけ、YouTubeで選挙CMを配信するなどSNSを活用した啓発を展開するとともに、チラシや啓発物品を市内高等学校3年生や大学、専門学校等の新生に配布するなど、さまざまな啓発事業を実施した。

投票率向上の取り組みについて

問 商業施設の期日前投票は投票日の前日のみだが、投票率向上のため期間内の土曜日、日曜日も実施してはいかがか。

答 このたびの商業施設での期日前投票者数は予想を上回るものであったが、店舗内に行列ができる等お客に迷惑をかけることもあったため、施設側に理解と協力をいただくことが前提と考える。実施可能な範囲内でより効果的な投票環境の実現に向け研究したい。



新山口駅北地区に建設予定の多目的ホールについて

自民クラブ

石田 芳雄

問 新山口駅北地区重点エリアに整備予定の多目的ホールは、6月議会では客席数1000から1500席と説明されたが、このたび2000席収容可能な形態に変更された経緯を伺う。

答 議員から、交通結節点という立地条件を生かし、域外からの需要を取り込める規模のものをといった意見をいただいた中、コンベンション、展示、イベントの3つの機能を堅持しつつ、多様な催事にも柔軟に対応でき、機会損失を招くことなく小郡都市核の実現に資する施設を考えている。

問 現在、小郡総合支所敷地内に展示しているSLを駅前広場へ移設することを提案するがいかがか。

答 駅前広場に移設スペースを確保することは困難と考えるが、SL資源等の有効活用は重要な視点であり、実物のSLを身近に展望できる展望デッキやガラス張り外壁の設置などの整備を予定している。

その他の質問

○住居表示について



周辺地域に重点を置く予算編成

日本共産党

西村 芳和

問 周辺地域の施策充実や、それに伴う予算配分等バランスのある予算編成を求めるがいかがか。

答 平成28年度予算において、は、地域交流センターの整備を初め、農林水産業の担い手確保、地域おこし協力隊による地域活性化の取り組み、中山間地域の商業等の支援、道の駅の機能強化、健康福祉の拠点づくり、またグループタクシーの利用調査、簡易水道の更新など日常生活を支える機能の集積や維持向上を推進しており、この実施状況や地域の声を踏まえ平成29年度予算編成を進めたい。

問 総合支所機能強化策の進捗と見通しについて伺う。

答 各総合支所長には、政策決定の調整を行う経営会議への参画や、予算編成に関し地域課題への方策を提案させるなど権限強化を進めている。地域課題を地域に近いところで解決できるよう第二次山口市総合計画及び次期行政改革大綱の策定において、地域内分権の再構築と行政内権限移譲を検討しており、平成30年度から実施できるようにしたい。



子育てなら山口ふるさと納税の使い道

市民クラブ

小田村 克彦

問 ふるさと納税（ふるさとやまぐち寄附金）は、寄附金の大半で控除が受けられ、さらに返礼品もあることから着実に増加している。本市も寄附金額は増加しているが、その使途については寄附者の意思を明確に反映していないと感じる。例えば、他の自治体では寄附金の一部を財源に、保育料の10年間無料化や高校生までの医療費無料化、インフルエンザ予防接種費用の助成など子育て支援を行っている。本市においても、寄附者の意思がより反映されるよう、使途選択の項目を政策別、課題別に細分化してはいかがか。

答 今年度、個人からの寄附の方法については、地方創生に資する5分野からその使途を選択できるよう変更したところであり、分野ごとの寄附金額や使途を市ホームページで公表する予定である。使途選択の細分化については、現行の枠組みを基本としながら、寄附者の本市のまちづくりに対する気持ちや意向を尊重し反映するため、今後、他の自治体の取り組みも参考に関係部局とともに検討したい。



協働のまちづくり
について
県央創造新星会
氏永 東光

問

条例における「協働」の定義に、共通の目的に向かい、責任及び役割分担を明確にし共に取り組むとある。市職員が市民から相談を受けた際にできませんと回答するのではなく、一緒に考えるの方法を提案するなど、頼れる職員になつてほしいが見解を伺う。

答

実現できるようにしていくこと、難しい案件も代替案等を示し要望に沿える形を模索していくことが市の務めである。市民とともに地域づくりを進めていくという基本に立ち、今後も職員一体となつて研さんに努める。

問

法定外公共物は、地方分権一括法により所有及び管理者は市となつたが、本市の条例で管理は日常的な利用者としている。所有者である市が担当課を設置し管理すべきと考えるがいかがか。

答

補修等に対して助成する法定外公共物等整備事業を地域づくり協議会で実施しているが、負担が大きいとの意見があり、市が補助金を直接交付することも選択できるように制度を改めた。担当課の設置については、行政診断結果も踏まえ検討したい。



次期山口市総合計画について
県央創造維新会
馬越 帝介

問

大規模な都市基盤整備事業等については、総合計画におけるグランドデザインとして規模や位置などを分かりやすく記載することで、多くの市民が希望を持てる本市の将来像が明確になつてくると考えるが見解を伺う。

答

次期計画における本市の将来都市像については、基本構想に位置づけ、市民と共有し、その実現に向けて地域社会全体で責任を担い、それぞれが役割を果たしていく共通の指針とする。主要な都市基盤整備における規模や位置等を含めた具体的な将来像に関しては、基本構想のもとで都市計画マスタープランや立地適正化計画などに明示できないか検討を進める。また、山口市公共施設等総合管理計画を踏まえ、将来にわたって公共インフラ等の適切な維持更新を図る方向性を示す必要性もある。これについては総合計画において、行政コストとの関係性の中で持続可能な形を検討するとともに、既存施設機能の単なる集約ではなく新たな機能検討や民間機能との複合化等により、地域住民の利便性の向上を図りたい。



命を考える教育について
公明党
山本 敏昭

問

子供たちが、動物愛護の意識や他人に対する優しさを育むための教育について見解を伺う。

答

命を考えることは大人も含め全ての世代に共通した人生の命題であり、命を慈しみ、優しさを育む取り組みは、家庭や地域とともに行うことが重要である。これまでに実践してきた命を考える教育の取り組みを一層充実させ、地域の教育力を結集し、社会全体で取り組む体制の強化を図りたい。

問

山口県の猫殺処分率は98.8%で全国2番目である。子供たちが命の大切さを学び、一匹でも多くの命を救う施設が本市に必要であると考えがいかがか。

答

本年3月に山口市猫の適正飼養等ガイドラインを策定するとともに、7月から飼い主のいない猫の不妊去勢手術費助成制度を創設し、引き取り数の減少を図る新たな取り組みを始めた。新たな施設の開設予定はないが、山口県動物愛護センターや動物愛護団体等による里親探しや触れ合いの場を活用し、犬や猫の殺処分減少につながる適正飼養に向けた周知、啓発の取り組みを進めたい。



奨学金制度の拡充について
公明党
村上 満典

問

山口市奨学金制度について、より使いやすい、より効果的な制度改善はできないか伺う。

答

国の動向を注視しながら、他の奨学金との併用や返済猶予、返済期間等の制度の運用に加え、成績要件についても他都市の事例等を参考に研究し、「教育なら山口」と実感してもらえる特色ある制度設計に努めていく。

問

学生に対する経済的支援のみならず、山口市出身の大学生のUターン支援の性格を持つ、地元企業による奨学金制度について見解を伺う。

答

地方創生を推進していく視点から、定住促進や産業界の要請による専門人材の確保及び育成など、本市の政策課題を効果的に解決していく取り組みと考えられることから、支援の手法も含め、一億総活躍社会の実現や働き方改革など国の動向にも注視し、連動した形で検討していく。

その他の質問

○公契約について

○耕作放棄地対策について

○空き家・空きアパート問題について



明治維新150年
を歴史的上げ潮の
中で！
公明党
其原 義信

問 明治維新150年の大きな節目を歴史的な上げ潮の中で迎えるべきと考えるが市長の思いを伺う。

答 ふるさとの先人たちが明治維新を成し遂げ近代国家を創ったことは、私たちの誇りである。温故知新として振り返りながら、これからの150年に向かって本市が発展していく出発点としてまいりたい。

問 明治維新150年まであと2年だが、市民の機運醸成をどのように認識しているか伺う。

答 市民への浸透程度を具体的に把握できていないが、シビックプライドの醸成に先導的に取り組むことで、さまざまな市民活動団体の自主的な活動の広まりが期待できると考える。

問 地域における明治維新関連の活動を観光施策に生かす取り組みについて見解を伺う。

答 地域での機運の高まりを支えに、明治維新を初めとする観光地域づくり活動に取り組みやすい環境を整えていくとしており、地域における活動の集約や総括、情報発信に早速取り組んでいく。



未来志向なまちづくりを！
県民創造清風会
中野 光昭

問 地元産業を守る取り組みについて多様な課題を抱える事業者への支援方針、特に部局横断的な取り組み姿勢について伺う。

答 立地場所起因する環境配慮や設備の老朽化対策、生産性向上のための設備投資など地元企業の定着に必要な支援策を、既存の支援策の見直しだけでなく、部局横断的な取り組みについても研究を続けたい。

問 林業再生の課題認識とその対応策について伺う。

答 森林資源の活用拡大、安定的森林施業の実施、収益性の向上、担い手の確保と育成を課題と認識している。木質バイオマス活用推進事業やC・L・T等の新技術を導入した商品開発等を推進し、課題解決に努めていきたい。

問 山林の地籍調査の現状と課題について伺う。

答 本市の山林部分の地籍調査済み率は19%だが、林業振興等諸施策への貢献が期待される調査事業を推進するため、県や山口県国土調査推進協議会と連携し国へ要望し、予算確保に努めたい。



湯上中学校の施設整備について
自民クラブ
伊藤 育

問 図書室の整備について今後の取り組みを伺う。

答 湯上中学校の図書室については、柔軟な使用ができるように、廊下との間に間仕切り壁を設置せず一体化したオープンな空間として建築している。季節によっては開放的で心地よいが、夏季や冬季などでは温度調整が難しく快適に利用できないことや、廊下と図書室が一体であることで、落着いて本と向き合うことが難しいなどの指摘がある。これを受け、必要性や改善方法について検討を行い、図書室と廊下との間の間仕切り壁等の新設及び図書室内のエアコン設置を実施することとした。

問 敷地周囲のフェンス設置等、今後の取り組みを伺う。

答 子供たちが一日の大半を過ごす学校施設の安全管理については、安心して快適な学校生活を送れるよう学校現場と連絡調整をしながら、緊急性、安全性等を考慮し必要な改修及び整備を行ってまいりたい。敷地周囲のフェンスについては、防犯上有効な手段の一つであり、優先度を検討した上で設置していく。



第10次山口市交通安全計画(案)について
自民クラブ
有田 敦

問 道路交通環境の整備者の注意、心がけが重要であるが、良好な視界を確保するための道路交通環境の整備も事故防止につながることは明白である。交通安全が確保できる植栽のあり方について所見を伺う。

答 街路樹は、交通安全の面で適正に配置、管理することが重要である。樹木の成長に伴い視界の妨げ等になる場合は、国道や県道については道路管理者に対応をお願いし、本市が管理する道路については、速やかに剪定を行うなどの対応に努めている。今後も本市が道路整備を行う際は、街路樹の適正配置や高齢者や障がい者のみならず誰もが安心・安全に移動できるユニバーサルデザインによる歩行空間の整備など交通安全に配慮した環境整備に努めたい。

問 第10次山口市交通安全計画(案)について

・計画の概要
・明るいまちづくりの推進
・協働によるまちづくりについて
○子育て支援事業について

※「シビックプライド」市民が自分の住む、働く都市に対して抱く誇りと愛着。自らもこの都市を形成している一人であると認識を持つこと。
※「C・L・T」クロス・ラミネイティド・ティンバーの略で、板の層を各層で互いに直交するように重ねて接着した厚型パネルのこと。
※「ユニバーサルデザイン」年齢や障がいの有無などにかかわらず、最初からできるだけ多くの人が利用可能であるようにするデザイン。



健康長寿社会を創ろう
県央創造維新会
入江 幸江

問 地域包括ケアシステムの概念と具体的事例の周知が重要と考えるが今後の活動を問う。

答 社会全体が連携し高齢化社会に対応しようとするシステムの考え方を、市民と共有できるような機会に周知していく。

問 アクティブシニアと言われる元気な高齢者の就労支援について伺う。

答 策定中の山口市生涯活躍のまち構想において、無料職業紹介機能のアクティブシニア世代への拡充の検討や、経済団体等と連携した高齢者の就労ニーズに応える受け皿づくり等を進めていく。

問 中山間地域における持続可能な農業生産活動の仕組みづくりについて伺う。

答 持続可能な農業生産活動の仕組みの構築が中山間地域の農業や集落の維持、地域の活性化に結びつくと考えており、引き続き中山間地域等直接支払制度による集落活動支援や集落営農組織の支援強化に取り組む。



田園風景



待機児童解消の対策は速度をあげて
日本共産党
大田 たける

問 待機児童が発生している放課後児童クラブについて、夏休み期間中の申し込み状況や、毎年の定員増やクラス増設も追いつかない状況下における定員計画の前倒しや規模拡大の必要性について見解を伺う。

答 諸条件が整わず臨時学級の開設には至らなかったが、待機児童の発生している20学級のうち11学級は、夏季休業中の運営体制を整え、受け入れの拡大を図り、市全体で264人の申し込みのうち165人が入級された。既存の公共的施設の有効活用を基本とし、新たな施設整備も含め、待機児童の早期解消に取り組む。

問 商品券を交付することで建設業に限らず多くの分野に波及する事業であることから、新年度の継続を求めるが見解を伺う。

答 昨年度事業のアンケート結果の検証から、住宅リフォーム工事による直接的消費のほか、商品券で建設業以外の業種にも経済効果が波及したと考える。事業継続は、事業効果や業種間の公平性等多角的に検証し見極めたい。



部活動への支援と外部指導者の位置づけは
日本共産党
尾上 頼子

問 他自治体では、小・中学校の大会出場補助制度において全国大会だけでなく中国大会も補助対象としており、本市も制度拡充すべきではないか。また、外部指導者は現在ボランティアであり、市はその善意に依拠している。外部指導者の立場をしっかりと位置づけるべきと考えるがいかがか。

答 補助制度は現在、補助対象を中国大会にも拡大することなどの研究を行っている。また、外部指導者については現在、県中学校体育連盟の登録者68名に中学校14校で指導を受けており、各中学校で委嘱を行うなど外部指導者の地位、立場を明確にするよう働きかけていく。保険料負担や実費弁償については研究していきたい。

問 2000人規模の施設整備は無駄な投資ではないか。

答 域外からの需要の取り込みにも十分に対応できる形を再度検討し、空間全体を柔軟に使える仕様とすることで最大2000席のホール案とした。積極的なコンベンション誘致等により稼働率を高めてまいりたい。



海外交流と経済の活性化について
自民クラブ
伊藤 青波

問 海外交流と経済の活性化について、特に観光面において今後市としてどのように対応するのか伺う。

答 今後の取り組みについては、本年11月から韓国仁川空港と山口宇部空港を結ぶ定期便の就航や台湾からの連続チャーター便の運航により、とりわけ韓国からの訪日外国人にとって山口を訪れやすくなる環境が整うため、この機会を逃がすことなく確実に誘客につなげたいと考えている。今年度の取り組みとしては、多言語対応ナビのレンタカーを活用した周遊観光の推進やサイクリングツアーの造成等を行う。インバウンドにおいては、体験型重視の旅行へのニーズが高まっており、本市の歴史文化、伝統を背景とした菜香亭での着物の着付け体験等に加え、田園での民家体験や阿東のりんご狩りなど本市の特色ある地域資源を有効活用した体験型メニューを地域の方々と整備していきたい。

その他の質問

- 歴史民俗資料館について
- 本庁舎整備に関する検討委員会
- ふるさと創生推進事業について



バンブー（竹）バイクを生かした取り組みについて
市民クラブ
部 谷 翔大

問

中山間地域の人口減少問題に対し、地域住民自らが地域活性化や人口減少対策に取り組まれている。その一つに、阿東地域で発足したバンブーバイクプロジェクトがあり、これを契機に世界ヴィレッジデザイン会議が阿東地域で開催され、インドネシアと全国各地の若者53人が集い、地域課題等について話し合われた。このような取り組みに対し、本市の定住促進やインバウンド事業等を連携できないか伺う。

答

イベント等での来訪者を定住促進に関する事業に誘導することは、効果的な手法と考える。世界ヴィレッジデザイン会議では、部局連携し、阿東地域のお試し暮らし住宅への宿泊や地元の温泉の活用などに取り組み、好評を得た。今後とも移住のきっかけとなるよう来訪者の特性等の把握に努め、効果的な取り組みにつなげたい。



フレームが竹でできている自転車



障がい者への差別的扱いや権利侵害の解消に向けて
県央創造清風会
坂井 芳浩

問

4月の障害者差別解消法施行後、合理的配慮への本市の具体的な取り組みについて伺う。

答

対応要領を策定し、相談対応責任者を各所属に配置するとともに一般的な相談窓口を障がい福祉課に設置した。また、各種研修会を通じて法律の概要や対応要領の周知徹底等を図り、合理的配慮の義務づけのある本市の体制整備を進めてきた。今後は、合理的配慮が努力義務である民間での取り組みの促進や啓発を進めたい。

問

改正に伴う新農業委員会の方針性
今年4月の農業委員会法改正に伴い、農業委員と新設の農地利用最適化推進委員が平成30年7月に改選・委嘱されるが、女性登用も含め新体制の考えを問う。

答

農業委員は任期満了時に、現行の47名から新制度に基づき24名以内で市長が市議会の同意を得て任命することになる。幅広い意見や新たな視点からの取り組みが展開できるよう、女性や青年の参画など十分配慮していきたい。

その他の質問

○津久井やまゆり園事件の影響

○水田のフル活用の推進



山口市本庁舎の整備についての市民アンケート
村田力の会
村田 力

問

市は23年前から庁舎建設が必要と認識し、基金を積み立ててきた。これまで実施されていない市民アンケート調査を、実施する必要があると考えるが見解を伺う。

答

まずは市民委員21人を含む検討委員会の検討状況を尊重することとし、基本方針決定の際に実施するパブリックコメントを通じ、市民に広く意見を伺いたい。

問

本市が昨年度実施したパブリックコメントの意見提出者は平均3人である。新庁舎建設の市民アンケートは県内他市で実施があり、本市でも予算やスケジュール面からも実施可能と考える。協働のまちづくりの理念から実施を提案するがいかがか。

答

アンケートの回答には背景や経緯等の理解が必要であるが、十分な説明が難しい側面があり、必要に応じて検討したい。

問

新山口駅北地区拠点施設整備事業
施設整備の概算事業費と実質的な市負担額を伺う。

答

概算事業費は約95億円、実質的負担額は約29億円を見込んでいる。

7月の参院選

18・19歳の投票率は？

18歳、19歳の方に選挙権が認められてから初めての選挙が、平成28年7月10日に行われた第24回参院議員通常選挙でした。

山口県内の18歳、19歳の方の投票率について、山口県が全数調査を行いました。県内平均では18歳が43・41%、19歳が31・79%の投票率となりました。

まず18歳の方の投票率から見ると、県内13市のうち、最も高い投票率は50・39%、最も低いのは35・94%でした。山口市は44・02%で、13市のうち6番目に高い投票率となっています。町を除く13市の平均は43・27%で、山口市はその平均を少し上回りました。

19歳の方の投票率では、県内13市のうち、最も高い投票率は36%、最も低いのは22・22%でした。山口市は33・09%で、13市のうち5番目に高い投票率となっています。町を除く13市の平均は31・68%でした。19歳の投票率は18歳の投票率より低調な数字となっています。

なお、山口市の全体の投票率は53・52%で、全体に比べると18歳、19歳の方の投票率はやや低調な数字となりました。

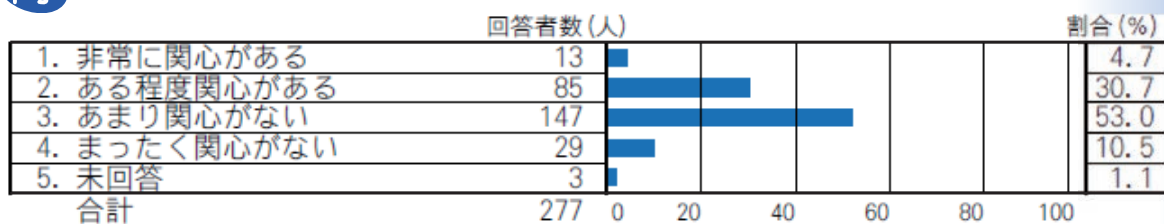
アンケート結果の概要

ー政治に関することー

選挙権年齢が18歳以上に引き上げられたことを受け、市内の高等学校9校の平成27年度当時2年生だった生徒277人に対して、平成28年1月にアンケートを実施しました。第3回では、回答のうち、テーマ「政治に関すること」から、前号に引き続き結果を紹介します。政治に関心があると回答した方は、全体の3割強となりました。そのうち関心がある項目としては、若者の生活にも身近であり、増税予定のある消費税等の税制改正がトップになりました。その他上位の項目は、年金、集団的自衛権、東京五輪・パラリンピック、少子化対策等となっています。回答内容を抜粋して記載していますので、若者がどんなことに興味を持っているか、ごらんください。次号は「山口市議会に関することから結果を紹介します。」

※アンケート結果全文は、山口市議会のホームページに順次掲載していきます。

問 あなたは国や地方の政治にどの程度関心がありますか。



問 上の問いで1、2と回答された方にお尋ねします。あなたが関心のある政治課題を2つ以内で記入し、その理由または意見をお書きください。

課題名	件数	課題名	件数
消費税等の税制改正	16	大学入試改革	3
年金	11	TPPなどの貿易政策	3
集団的自衛権	11	景気対策	2
東京五輪・パラリンピック	10	女性の社会進出	2
少子化対策	9	安全保障関連法案	2
北朝鮮問題	7	母子・父子家庭	1
いじめ・不登校	7	地方の過疎化	1
東日本大震災からの復興	7	台湾総選挙	1
領土問題	5	食料自給率	1
地球温暖化対策	5	高齢化対策	1
国や地方の財政問題	5	金と人	1
憲法改正	5	子どもへの虐待問題	1
原発等のエネルギー戦略	5	従軍慰安婦問題	1
若者の雇用	3	安全保障	1
貧困問題	3	一億総活躍社会	1

● 消費税等の税制改正（16件）

- ◆自分の暮らしにかかわるから。 ◆家計を直撃する。
- ◆税を上げるだけ上げて、福祉等にきちんとした変化が見られない。
- ◆5%→10%に引き上げになって何がかわるのか？国債を返すのなら納得できるが、減っている様子はないし、8%になっても何も変わっていない。
- ◆税を上げると反発もあるだろうが、その成果を具体的に教えてくれたら、国民の理解も深まると思う。

● 年金（11件）

- ◆少子高齢化社会になり、年金負担が重くなっている。
- ◆政治家の給料を減らして年金に充てるべき。
- ◆自分たちが年金をもらう世代になった時にその制度は残っているのだろうか。
- ◆少子高齢化がどんどん進み、私は高齢者を支える側になり、いずれは支えられる側になるから。
- ◆これから自分達が払っていく立場になるから。
- ◆この制度はこのまま続けてもいいと思う。

山口高校
徳佐分校遠景

● 集団的自衛権（11件）

- ◆戦争はしたくないからこそ、集団的自衛権をもつことは大切だと思う。
- ◆自分の国だけでなく、外国にもかかわり、戦争や紛争にも関係するから。
- ◆集団的自衛権を認めても、これからも日本が「戦争をしない国」として続いていくのかどうか気になる。
- ◆憲法の解釈を変えて対応するのには限界を感じる。違憲だという声が出ているのに納得できる説明がない。



防府高校佐波分校 文化祭風景

● 東京五輪・パラリンピック（10件）

- ◆非常に楽しみではあるが、新国立競技場などの膨大な建設費用の問題だったり、五輪後に私たちは就活をしなければならないので、景気はどうなるのかなど気になる。 ◆日本経済が活発になる。
- ◆準備段階で問題が起き過ぎている。このまま無事開催できるか不安。

● 少子化対策（9件）

- ◆あと60年後には1人の社会人が1人の高齢者を負担することになる。未来の日本のために人口はかなりの問題。
- ◆晩婚化、マタハラ問題、待機児童、保育士不足、いろいろつながっているからそこを解決しないと厳しいと思う。
- ◆母親だけでなく父親も安心して休みをとれるようにするべき。給料を極力減らさないようにする。職場の人がいつでも対応できるようにする。

● 北朝鮮問題（7件）

- ◆中国にどのようにして協力を得るのか気になる。北朝鮮はいったい何を狙っているのか。
- ◆いつ我々に被害が及ぶか分からない。挑発的な行動は避けるべきだと考える。そうしなければ、お互いがヒートアップして終わりが見えなくなりそう。

● いじめ・不登校（7件）

- ◆自分も経験したからこそ辛さや苦しみ分かる。いじめはなくなることはないと思いますが、やはりいじめは人としてやってはいけないことだと思います。
- ◆いじめによって自殺する子どもがあとを絶たないから。また、将来教員の現場に携わりたいと思っているから。

● 東日本大震災からの復興（7件）

- ◆オリンピックや他国の援助にお金をかけたり、税金を増やしたけど復興が進んでいないところを見ると、やるべきことが違うと思うから。
- ◆福島原発がいまだに改善されていないから。放射線が出ているのに何もされていないと思うから。もっと福島の方のために国のお金を使うべきだと思う。
- ◆自分と同世代の人たちが地元のために頑張っているのを見て感心し、尊敬するから。

● その他の意見

領土問題（自国の領土を明確にし他国や国連等に主張する必要がある）や地球温暖化対策（世界で取り組まないといけない問題だと思う）、国や地方の財政問題（日本の膨大な借金が増え続けている）などの意見がありました。

問 最初の問いで3、4と回答された方にお尋ねします。関心がない理由をお書きください。

● 関心がない、よくわからない

- ◆自分にかかわりがある感じがしないから。 ◆言葉が理解できないことが多い。
- ◆授業などで山口県の政治を詳しく勉強する訳でもないし、そういった情報をくれる人も周りにいないから関心がない。

● 政治、政治家への不信任

- ◆国会中継などを見ていてもやじがすごいので、結局何がしたいのかわからなくあまり関心を持ってない。
- ◆不透明すぎるから。何のために権力というものがあるかを理解してほしい。金をもらっているのならちゃんとやってほしい。誰も見ていないと思って調子に乗ってほしくない。
- ◆政党の人達が口げんかばかりをしているようにしか見えない。いじめとか、そういうことはよくないと言っている人達が、悪口しか言わないから、いじめはなくなる。今の日本に必要なものか、最優先すべきことは何なのかわからない。
- ◆全く進展がないし、汚職が多すぎて幻滅したから。正直誰がやっても変わらないと思う。

● 時間がない

- ◆勉強、部活で忙しいので余りテレビや新聞が見られない。 ◆ニュースを余り見ていない。

第17回山口県市議会議員研修会に参加しました！

8月17日（水）に岩国市民会館で開催された第17回山口県市議会議員研修会に参加しました。この研修は県内13市議会に所属する議員を対象とし、行われたものです。

午前中は「地方議会における公会計財務書類の更なる活用」と題し、日本公認会計士協会の公会計担当研究員である公認会計士の川口雅也氏の講演がありました。地方公共団体の限られた財源について、これまでは「作る」公会計として財務書類を単に作成してきたが、これからは総務省が示した統一的な基準をもとに財務書類を整備し、「賢く使う」公会計の実現に向けて、議員側も財務書類作成や活用体制が役所内でどのように構築されているかを確認すべきであることや、また、事業別財務諸表として課別・事業別行政評価シートを作成し、細かい単位で仕訳計上をすることで、マクロ的視点・ミクロ的視点の両方の立場で財務書類が活用可能となること、それにより受益者負担割合の適正化や未収債権の徴収体制の強化が期待できることなどについて、東京都町田市の事例をもとに説明がありました。

午後は、岩国市が平成28年3月19日に採択した岩国市文化芸術創造都市宣言について、福田良彦岩国市長から講演がありました。350年守り続けた錦帯橋などの伝統的な文化芸術を後世に引き継ぐこと、世界、また未来へ新たな価値を生み出し新しい文化を創造していくことにより、シビックプライドの醸成を図っていくと話されました。

また、講演に引き続き実演として雅楽の演奏や、岩国ジャズストリート実行委員長の橋本大吾氏により「ジャズによるまちおこしについて」と題した講演が行われました。

今後の公会計のあるべき姿や市民意識、シビックプライドをどのように高めるか、有意義な研修となりました。今後もこれらの自己研さんの場を活用し、本市のさらなる発展のために鋭意努力してまいります。



公認会計士 川口雅也氏

編集後記

暑かった夏が終わり、秋がやってまいりましたが、市民の皆様はいかがお過ごしでしょうか。本市ではまちづくりの基本となる総合計画が平成29年で終了するため、次期総合計画（平成30年～39年）の策定作業を行っています。非常に大切な計画であるため、我々議員も注視し熱い議論を交わしてまいります。総合計画への御意見がございましたら、各議員まで忌憚らない御意見をお寄せください。

編集委員

委員長	馬越 帝介
副委員長	中野 光昭
委員	山本 貴広
委員	宮川 英之
委員	倉重 浩
委員	富田 正朗
委員	桜森 順一
委員	伊藤 青波
委員	大田 力
委員	部谷 翔大
委員	村田 力

平成 28 年 12 月定例会日程（予定）のお知らせ

月 日	曜 日	程 程	備 考
11月28日	月	本会議（初日）	午前10時 市議会議場
12月 5日	月	本会議（一般質問・質疑）	午前10時 市議会議場 （山口ケーブルビジョンで放送予定）
6日	火		
7日	水		
7日	水	予算決算委員会	本会議終了後 会議室棟会議室 A
9日	金	教育民生委員会	午前10時 第1委員会室
		生活環境委員会	午前10時 会議室棟会議室 A
12日	月	総務委員会	午前10時 第1委員会室
		経済建設委員会	午前10時 会議室棟会議室 A
14日	水	予算決算委員会	午前10時 会議室棟会議室 A
16日	金	本会議（最終日）	午前10時 市議会議場

※9月定例会の様子は、山口市議会HP内の「インターネット録画中継」から、スマートフォンは右のバーコードからご覧になれます。

